

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月6日

上場会社名 株式会社オカムラ 上場取引所 東

コード番号 7994

URL http://www.okamura.co.jp/

(氏名)中村 雅行

表 者 (役職名)代表取締役 社長執行役員

問合せ先責任者 (役職名)取締役 執行役員 コーポレート担当 (氏名)福田 栄 (TEL) 045-319-3445

四半期報告書提出予定日 2020年11月12日

配当支払開始予定日 2020年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無

: 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	<u> </u>	営業利	益	経常利	l益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	105, 294	△11.1	2, 859	△37.0	3, 561	△31.8	2, 155	△37. 0
2020年3月期第2四半期	118, 429	△0.3	4, 542	△13.3	5, 220	△14.0	3, 420	△29. 2
(注) 匀坛利益2021年3日期	等っ四半期 6	784五万	円 (128 106) 2020 έ	F3日脚笋 2	カ半脚 2	974 古 万 田 (A 56 80%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2021年3月期第2四半期	19. 57	_
2020年3月期第2四半期	31.06	_

(2) 連結財政状態

(= / X= (
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	226, 116	140, 383	61. 6
2020年3月期	236, 327	135, 497	56. 8
	_ !!!.!!	051	

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 139,351百万円 2020年3月期 134,282百万円

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	_	16. 00	_	16. 00	32. 00
2021年3月期	_	12. 00			
2021年3月期(予想)			_	16.00	28. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 9	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	236, 000 △6.8	11, 300 △15. 6	12, 500 △15. 0	8, 700 △11. 7	78. 99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名) 、除外 —社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期2Q	112, 391, 530株	2020年3月期	112, 391, 530株
2021年3月期2Q	2, 253, 935株	2020年3月期	2, 249, 872株
2021年3月期2Q	110, 139, 739株	2020年3月期2Q	110, 146, 524株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想 の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決 算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. ≝	当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1)	経営成績に関する説明	P. 2
(2)	財政状態に関する説明	P. 3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 🛚	当半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1)	四半期連結貸借対照表	P. 4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
	(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
	(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、雇用・所得環境の悪化が続き経済活動が停滞する動きとなりました。緊急事態宣言解除後も企業業績の悪化による設備投資抑制・経費削減という当社グループを取り巻く環境は極めて厳しい状況ではあるものの、感染拡大防止策を講じつつ経済活動は徐々に再開されており、今後緩やかに回復に向かうと考えております。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策としての在宅勤務における働く環境の調査 結果及びニューノーマルのワークプレイスを考える指針となるレポートを公開するなど社内の知見を活かした情報発信 や、自らウイズコロナの働き方に挑戦するとともに、特徴ある製品づくりやトータルソリューション提案による新しい 市場創出に努めてまいりました。また、当第2四半期連結会計期間半ば以降、急激に活発化したお客様の要求に応える べく対応してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高105,294百万円(前年同四半期比11.1%減)、営業利益2,859 百万円(前年同四半期比37.0%減)、経常利益3,561百万円(前年同四半期比31.8%減)、親会社株主に帰属する四半期 純利益2,155百万円(前年同四半期比37.0%減)となりました。なお、当第1四半期連結会計期間は前年同四半期比で大幅な減益となりましたが、当第2四半期連結会計期間の売上高は微減、営業利益は各セグメントとも増益に転じております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「物流システム事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

h K I I O A Th		売上高(百万円)		セグメント	利益又は損失(∠	2)(百万円)
セグメントの名称	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
オフィス環境事業	61, 428	54, 667	△6, 761	2, 878	1, 797	△1,081
商環境事業	47, 225	41, 272	△5, 953	928	355	△572
物流システム事業	7, 110	7, 427	316	654	844	189
その他	2, 664	1, 927	△737	80	△137	△218
合計	118, 429	105, 294	△13, 134	4, 542	2, 859	△1, 682

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、オフィスの大型移転需要は概ね計画通りに推移いたしましたが、小口、改装案件の投資抑制や様子見が顕著となりました。一方、働き方改革など新しいオフィスづくりへの動きは、業種・規模を問わず全国の幅広い企業層に拡がっており、さらに、コロナ禍での働き方の変化の急速な動きにより、なお一層活発化しています。このような状況のもと、新しい働き方や環境を実践・検証する実験オフィス「ラボオフィス」での実証結果や自社での働き方改革における様々な施策の実践により得られた知見を活かし、新しいオフィスづくりの提案を積極的に展開いたしましたが、営業自粛の影響もあり、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、54,667百万円(前年同四半期比11.0%減)、セグメント利益は、1,797百万円 (前年同四半期比37.6%減)となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、当社の主要顧客である食品スーパー、ドラッグストア等小売業を中心に、コロナ禍における店舗運営の繁忙により改装需要が大きく停滞いたしましたが、その後急激に回復してきております。このような状況のもと、店舗什器、カート機器、セキュリティ製品など総合力を活かしたトータルソリューション提案を強化するとともに、感染防止対策に関する新しい需要の取り込みに努め、当第1四半期連結会計期間の赤字から黒字転換しましたが、前年同四半期連結累計期間に比べ、売上高、利益ともに減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、41,272百万円(前年同四半期比12.6%減)、セグメント利益は、355百万円(前

年同四半期比61.7%減)となりました。

物流システム事業

物流システム事業につきましては、人手不足を背景とした省人・省力化への要望は強く、大型物流施設を中心に自動倉庫の需要は概ね計画通りに推移いたしました。このような状況のもと、優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な提案活動を展開するとともに、施工現場での感染予防対策を徹底し、エンジニアリング体制の強化にも努めたことにより売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、7,427百万円(前年同四半期比4.5%増)、セグメント利益は、844百万円(前年同四半期比29.0%増)となり、売上高、利益ともに過去最高となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末から10,210百万円減少して226,116百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加、売上債権の減少を主な要因として15,786百万円減少し、固定資産は、投資有価証券の増加を主な要因として5,575百万円増加いたしました。

負債は、繰延税金負債の増加、仕入債務、未払法人税等及び賞与引当金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から15,097百万円減少して85,732百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から4,886百万円増加して140,383百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4.8ポイント増加して61.6%となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,799百万円、減価償却費3,001百万円及び売上債権の減少額21,875百万円等による増加と、賞与引当金の減少額1,832百万円、仕入債務の減少額10,732百万円及び法人税等の支払額3,771百万円等による減少の結果、11,990百万円の資金増加(前年同四半期は11,948百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得2,046百万円、無形固定資産の取得436百万円等による減少の結果、2,324百万円の支出(前年同四半期は2,793百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額1,763百万円等による減少の結果、2,739百万円の支出(前年同四半期は2,100百万円の支出)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から6,785百万円増加 (前年同四半期は6,993百万円の増加) し、38,283百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年8月4日に公表しました2021年3月期の連結業績予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日(2020年11月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、 今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32, 594	39, 168
受取手形及び売掛金	71, 581	49, 706
有価証券	510	510
商品及び製品	11, 921	11, 084
仕掛品	1, 593	1,621
原材料及び貯蔵品	4, 621	4, 684
その他	2,007	2, 261
貸倒引当金	△28	$\triangle 22$
流動資産合計	124, 801	109, 015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15, 249	14, 880
土地	27, 829	28, 106
その他(純額)	15, 018	15, 043
有形固定資産合計	58, 097	58, 030
無形固定資産	3, 762	3, 432
投資その他の資産		
投資有価証券	41, 555	47, 879
その他	8, 136	7, 786
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	49, 664	55, 638
固定資産合計	111, 525	117, 101
資産合計	236, 327	226, 116

9,614

 $\triangle 23$

 $\triangle 831$

8,759

1,214

135, 497

236, 327

14, 387

 $\triangle 187$

 $\triangle 757$

13, 442

1,031

140, 383

226, 116

(単位:百万円) 前連結会計年度 当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日) (2020年9月30日) 負債の部 流動負債 27, 324 20, 541 支払手形及び買掛金 11,851 電子記録債務 15,844 短期借入金 6, 244 6, 112 1年内返済予定の長期借入金 2,552 2,417 未払法人税等 4,272 314 賞与引当金 2,587 4,419 その他 6,754 5,945 流動負債合計 67, 413 49,770 固定負債 社債 10,000 10,000 長期借入金 3, 343 3,044 退職給付に係る負債 15, 573 16, 119 その他 4,500 6, 798 33, 416 35, 961 固定負債合計 負債合計 100,830 85, 732 純資産の部 株主資本 資本金 18,670 18,670 資本剰余金 16, 766 16, 766 利益剰余金 92, 528 92, 918 自己株式 $\triangle 2,442$ $\triangle 2,445$ 株主資本合計 125, 522 125, 909

その他の包括利益累計額

為替換算調整勘定

非支配株主持分

純資産合計

負債純資産合計

その他有価証券評価差額金

退職給付に係る調整累計額

その他の包括利益累計額合計

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	118, 429	105, 294
売上原価	80, 749	71, 606
売上総利益	37, 680	33, 687
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5, 302	4, 273
給料及び手当	10, 345	10, 362
賞与引当金繰入額	1, 818	1, 747
賃借料	4, 387	4, 313
その他	11, 284	10, 131
販売費及び一般管理費合計	33, 137	30, 828
営業利益	4, 542	2, 859
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	494	488
持分法による投資利益	107	62
助成金収入	_	205
その他	415	283
営業外収益合計	1,031	1,053
営業外費用		
支払利息	81	84
為替差損	114	49
固定資産除売却損	39	55
支払補償費	-	67
その他	118	94
営業外費用合計	353	351
経常利益	5, 220	3, 561
特別利益		
投資有価証券売却益	2	9
雇用調整助成金	_	96
特別利益合計	2	105
特別損失		
減損損失	7	6
投資有価証券評価損	11	663
子会社清算損	184	_
操業休止関連費用	-	197
特別損失合計	203	867
税金等調整前四半期純利益	5, 019	2, 799
法人税、住民税及び事業税	1, 224	262
法人税等調整額	369	395
法人税等合計	1, 594	658
四半期純利益	3, 425	2, 141
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 (△)	4	△13
親会社株主に帰属する四半期純利益	3, 420	2, 155

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3, 425	2, 141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△487	4, 797
為替換算調整勘定	△70	$\triangle 165$
退職給付に係る調整額	90	73
持分法適用会社に対する持分相当額	16	△63
その他の包括利益合計	△451	4, 643
四半期包括利益	2, 974	6, 784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 973	6, 838
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△53

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	期連結累計期間 19年4月1日 19年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費 減損損失 子会社清算損益(△は益) 操業休止関連費用 持分法による投資損益(△は減少) 賞与引当金の増減額(△は減少) 遺職給付に係る負債の増減額(△は減少) 受取利息及び受取配当金 支払利億費 投資有価証券売却損益(△は益) 雇用調整等の増減額(△は増加) たな卸資産の増減額(△は増加) 住入債務の増減額(△は増加) 住入債務の増減額(△は域少) 未払消費ので支払額 補間調整助成金の受取額 利息の支払額 補偶調整助成金の受取額 利息の支払額 達業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の私による支出 定期預金の私による支出 定期預金の政得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 有形固定資産の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の必要取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金のがあ得による支出 投資有価証券のであ得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金のが高による支出 長期借予金のであれによる支出 長期借予金のであれてよる支出 長期借予金のであれてよる支出 と対域による支出 と対域による収入 長期借予金のであれてよる支出 と対域による収入 長期借予金でによる支出 と対域による支出 と対域による支出 と対域による支出 と対域による支出 と対域による支出	0) (0) (1)	<u> </u>
減損損失 子会社清算損益(△は益) 操業休止関連費用 持分法による投資損益(△は減少) 賞与引当金の増減額(△は減少) 遺職給付足係る負債の増減額(△は減少) 受取利息と支払補償費 投資有価証券売期損益(△は益) 雇用調整助成金 売上債権の増減額(△は増加) たな卸資の増減額(△は増加) たな卸資の増減額(△は増加) 仕入債務の増減額(△は域少) 未払消費税等の増減額(△は減少) 未払消費の増減額(△は減少) 未払消費の支払額 雇用調整財成金の受取額 利息及び配当金の受取額 利息及び配当金の受取額 利息及び配当金の受取額 であり成金の受取額 利息をが配当金の受取額 を表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表し、表	5, 019	2, 79
子会社清算損益 (△は益) 操業休止関連費用 持分法による投資損益 (△は減少) 賞与引当金の増減額 (△は減少) 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) 受取利息及び受取配当金 支払利償費 投資有価証券売却損益 (△は益) 投資有価証券売期損益 (△は益) 雇用調整助成金 売上債権の増減額 (△は増加) 仕入債務の増減額 (△は域少) 未払消費税等の増減額 (△は減少) 未払消費税等の増減額 (△は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額 雇用調整の支払額 雇用調整の支払額 雇用調整の支払額 産業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の投戻による収入 有形固定資産の取得による支出 疾済有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の延得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の経済の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の返済による支出 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 社債の発行による支出 社債の発行による支出 社債の発行による支出 社債の発行による支出 配当金の支払額 その他	2, 908	3, 00
操業休止関連費用 持分法による投資損益(△は減少) 賞与引当金の増減額(△は減少) 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) 受取利息及び受取配当金 支払利息 支払利億費 投資有価証券売却損益(△は益) 程雇用調整助成金 売上債権の増減額(△は増加) たな卸資をの増減額(△は増加) たな卸資をの増減額(△は減少) 未払消費税等の増減額(△は減少) 未払消費の支払額 種償費の変払額 種間費の変払額 種間費の変払額 産用調整助成金の受取額 利息の支払額 産用調整助成金の受取額 対息の支払額 産用調整助成金の受取額 対息の支払額 産業所動によるキャッシュ・フロー 定期預金の私戻による収入 有形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期債入金の純済の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期估入金の純済域(△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入れによる収入 長期借入れによる支出 社債の発行による支出 社債の発行による支出 社債の発行による支出 社債の発行による支出 社債の発行による支出	7	
特分法による投資損益(△は減少) 賞与引当金の増減額(△は減少) 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) 受取利息及び受取配当金 支払利息 支払補償費 投資有価証券売却損益(△は益) 雇用調整助成金 売上債権の増減額(△は増加) たな卸資産の増減額(△は増加) たな調資産の増減額(△は減少) 未払消費税等の増減額(△は減少) 未払消費税等の増減額(△は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額 雇用調整助成金の受取額 雇用調整助成金の受取額 操業休止関連費用の支払額 雇用調整助成金の受取額 換業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の扱戻による収入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 財務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純常なの、 長期借入れによる収入 長期借入れによる収入 長期借入れによる収入 長期借入れによる収入 長期借入れによる収入 長期借入れによる収入 長期借入れによる収入 目己株式の取得による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	184	
貸倒引当金の増減額 (△は減少) 遺職給付に係る負債の増減額 (△は減少) 受取利息及び受取配当金 支払利息 支払補償費 投資有価証券売却損益 (△は益) 投資有価証券売期損益 (△は益) 雇用調整助成金 売上債権の増減額 (△は増加) たな卸資産の増減額 (△は減少) 未払消費税等の増減額 (△は減少) 未払消費税等の増減額 (△は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額 雇用調整助成金の受取額 利息の支払額 雇用調整助成金の受取額 強業休止関連費用の支払額 達業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の私戻による取入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入金の海湾による支出 社債の発行による収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	-	1
賞与引当金の増減額(△は減少) 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) 受取利息及び受取配当金 支払利息 支払補償費 投資有価証券売却損益(△は益) 雇用調整助成金 売上債権の増減額(△は増加) たな卸資産の増減額(△は増加) たな卸資産の増減額(△は減少) 未払消費税等の増減額(△は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額 雇用調整助成金の受取額 利息の支払額 雇用調整助成金の受取額 対急の支払額 産用調整助成金の受取額 対急の支払額 雇用調整助成金のの受取額 接業休止関連費用の支払額 法人税等の支払額 宣業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の私戻による支出 定期預金の私戻による支出 無形固定資産の取得による支出 担疫資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	△107	\triangle
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) 受取利息及び受取配当金 支払利息 支払補償費 投資有価証券売却損益 (△は益) 雇用調整助成金 売上債権の増減額 (△は増加) たな卸資産の増減額 (△は増加) 仕入債務の増減額 (△は減少) 未払消費税等の増減額 (△は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額 雇用調整助成金の受取額 機業休止関連費用の支払額 達業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の利戻による支出 定期預金の利戻による支出 定期預金の和戻による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	△67	Δ
受取利息及び受取配当金 支払利息 支払補償費 投資有価証券売却損益(△は益) 雇用調整助成金 売上債権の増減額(△は増加) たな卸資産の増減額(△は増加) 仕入債務の増減額(△は減少) 未払消費税等の増減額(△は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額 雇用調整助成金の受取額 接業休止関連費用の支払額 室業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の預入による支出 定期預金の和展による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入和による収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	△1,300	△1,8
支払利息 支払補償費 投資有価証券売却損益(△は益) 雇用調整助成金 売上債権の増減額(△は増加) たな卸資産の増減額(△は増加) 仕入債務の増減額(△は減少) 未払消費税等の増減額(△は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額 雇用調整助成金の受取額 操業休止関連費用の支払額 達業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の和戻による収入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入れによる収入 長期借入れによる収入 自己株式の取得による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	570	60
支払補償費 投資有価証券売却損益(△は益) 雇用調整助成金 売上債権の増減額(△は増加) たな卸資産の増減額(△は増加) 仕入債務の増減額(△は減少) 未払消費税等の増減額(△は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額 雇用調整助成金の受取額 構(費の支払額 雇用調整助成金の受取額 接業休止関連費用の支払額 送入税等のよるキャッシュ・フロー 定期預金の扱人による取入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	△508	△50
投資有価証券売申損益(△は益) 投資有価証券評価損益(△は益) 雇用調整助成金 売上債権の増減額(△は増加) たな卸資産の増減額(△は域少) 未払消費税等の増減額(△は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額 雇用調整助成金の受取額 構費の支払額 雇用調整助成金の受取額 操業休止関連費用の支払額 送業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の預入による支出 定期預金の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 社債の発行による収入	81	
投資有価証券評価損益(△は益) 雇用調整助成金 売上債権の増減額(△は増加) たな卸資産の増減額(△は減少) 未払消費税等の増減額(△は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額 補償費の支払額 雇用調整助成金の受取額 操業休止関連費用の支払額 送入税等の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の私戻による収入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 相形固定資産の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入れによる収入 自己株式の取得による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	-	
雇用調整助成金 売上債権の増減額(△は増加) たな卸資産の増減額(△は減少) 未払消費税等の増減額(△は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額 補償費の支払額 雇用調整助成金の受取額 操業休止関連費用の支払額 送入税等の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払戻による収入 有形固定資産の取得による支出 定期預金の私戻による収入 有形固定資産の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	$\triangle 2$	Δ
売上債権の増減額(△は増加) たな卸資産の増減額(△は減少) 未払消費税等の増減額(△は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額 補償費の支払額 雇用調整助成金の受取額 操業休止関連費用の支払額 接業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の私戻による東出 定期預金の私戻による収入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー お務活動によるキャッシュ・フロー を適請動によるキャッシュ・フロー オ務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	11	6
たな卸資産の増減額(△は増加) 仕入債務の増減額(△は減少) 未払消費税等の増減額(△は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額 補償費の支払額 雇用調整助成金の受取額 操業休止関連費用の支払額 法人税等の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の払戻による支出 定期預金の払戻による支出 定期預金の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の市却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入れによる収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	-	Δ
仕入債務の増減額 (△は減少) 未払消費税等の増減額 (△は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額 補償費の支払額 雇用調整助成金の受取額 操業休止関連費用の支払額 法人税等の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー 定対預金の私戻による支出 定期預金の私戻による支出 定期預金の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の市却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	13, 497	21, 8
未払消費税等の増減額(△は減少) その他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額 補償費の支払額 雇用調整助成金の受取額 操業休止関連費用の支払額 接業休止関連費用の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー 設資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の私戻による収入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	△928	7
マの他 小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額 補償費の支払額 雇用調整助成金の受取額 操業休止関連費用の支払額 法人税等の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー 設質活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の私戻による収入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 特務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	△3, 909	$\triangle 10, 7$
小計 利息及び配当金の受取額 利息の支払額 補償費の支払額 雇用調整助成金の受取額 操業休止関連費用の支払額 接業活動によるキャッシュ・フロー 設資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の払戻による収入 有形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 結務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	35	△9
利息及び配当金の受取額 利息の支払額 補償費の支払額 雇用調整助成金の受取額 操業休止関連費用の支払額 法人税等の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー 設資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の払戻による収入 有形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー お務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入金の返済による収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	$\triangle 1,206$	$\triangle 5$
利息の支払額 補償費の支払額 雇用調整助成金の受取額 操業休止関連費用の支払額 法人税等の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の払戻による収入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	14, 285	15, 4
利息の支払額 雇用調整助成金の受取額 操業休止関連費用の支払額 法人税等の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー 設資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の払戻による収入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	533	5
補償費の支払額 雇用調整助成金の受取額 操業休止関連費用の支払額 法人税等の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー 設質活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の払戻による収入 有形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	△74	Δ
雇用調整助成金の受取額 操業休止関連費用の支払額 法人税等の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー 資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の払戻による収入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他		_
操業休止関連費用の支払額 法人税等の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー 定資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の払戻による収入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	-	
法人税等の支払額 営業活動によるキャッシュ・フロー 定質活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の払戻による収入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入れによる収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	-	Δ1
営業活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の預入による支出 定期預金の払戻による収入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	△2, 795	 △3, 7
受資活動によるキャッシュ・フロー 定期預金の預入による支出 定期預金の払戻による収入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	11, 948	11, 9
定期預金の預入による支出 定期預金の払戻による収入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入和による収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	11, 010	11,0
定期預金の払戻による収入 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 物活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	△696	$\triangle 4$
有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー オ務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	487	6
無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー お務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	$\triangle 2,512$	$\triangle 2, 0$
投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー が務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額(△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	△805	∆2, 0 ∆4
投資有価証券の売却及び償還による収入 その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 才務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	△104	Δ1
その他 投資活動によるキャッシュ・フロー 対務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	676	
投資活動によるキャッシュ・フロー 技務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	160	
材務活動によるキャッシュ・フロー 短期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	△2, 793	$\triangle 2, 3$
短期借入金の純増減額 (△は減少) 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	△2, 193	∠∠, 0
長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	△4, 924	△1
長期借入金の返済による支出 社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	△4, 924	4
社債の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	A 9.49	
自己株式の取得による支出 配当金の支払額 その他	△243	△8
配当金の支払額 その他	5, 000	,
その他	△0 △1 544	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
	△1, 544	$\triangle 1, 7$
	△388	<u> </u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2, 100	$\triangle 2, 7$
見金及び現金同等物に係る換算差額 	△61	<u>△1</u>
見金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6, 993	6, 7
見金及び現金同等物の期首残高 見金及び現金同等物の四半期末残高	26, 133 33, 126	31, 4 38, 2

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							四半期連結
	オフィス環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	計	その他 (注1)	合計	調整額	財務諸表計上額(注2)
売上高								
外部顧客への売上高	61, 428	47, 225	7, 110	115, 764	2, 664	118, 429	_	118, 429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_		_	_	_	_	_	_
計	61, 428	47, 225	7, 110	115, 764	2, 664	118, 429	_	118, 429
セグメント利益	2, 878	928	654	4, 461	80	4, 542	_	4, 542

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んで おります。
 - 2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」「物流システム事業」及び「その他」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結累計期間においては「オフィス環境事業」セグメントで2百万円、「商環境事業」セグメントで0百万円、「物流システム事業」セグメントで4百万円、「その他」セグメントで0百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							四半期連結
	オフィス環境事業	商環境 事業	物流 システム 事業	1	その他 (注1)	合計	調整額	財務諸表計上額(注2)
売上高								
外部顧客への売上高	54, 667	41, 272	7, 427	103, 366	1,927	105, 294	_	105, 294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_		_	_	_	_	_	_
≒	54, 667	41, 272	7, 427	103, 366	1, 927	105, 294	_	105, 294
セグメント利益 又は損失(△)	1, 797	355	844	2, 997	△137	2, 859	_	2, 859

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パワートレーン事業等を含んで おります。
 - 2 セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス環境事業」「商環境事業」及び「物流システム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「オフィス環境事業」セグメントで4百万円、「商環境事業」セグメントで0百万円、「物流システム事業」セグメントで1百万円であります。